

直近10年間の業績推移

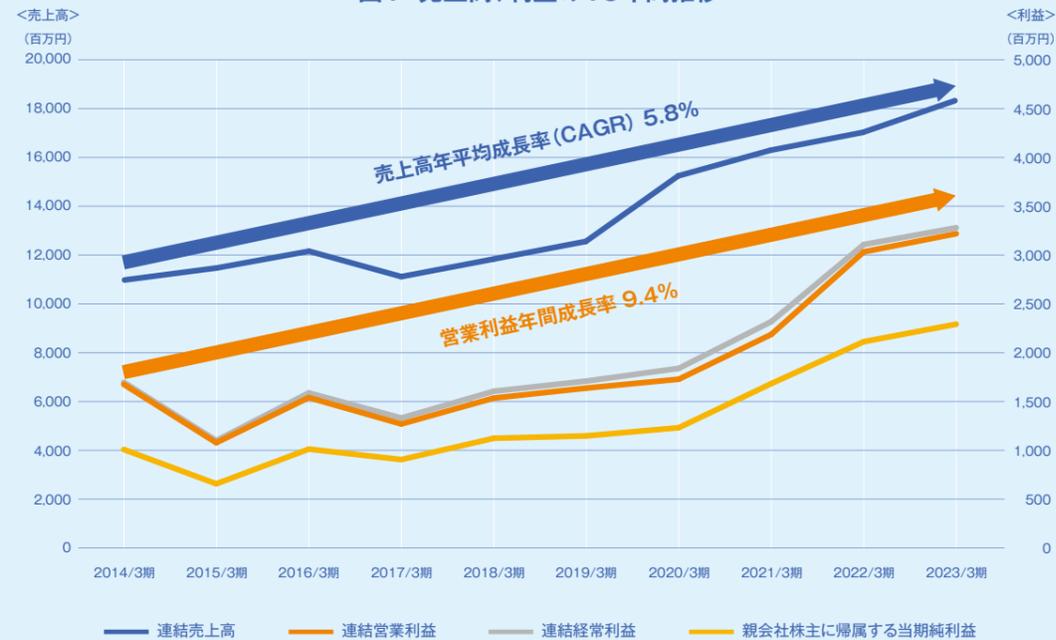
直近10年間(2014/3期-2023/3期)の我が国の投資環境はおおむね以下のような推移をたどりました。2011年の東日本大震災からのサプライチェーン混乱の影響も残る中、有効な施策を打ち出しきれなかった民主党政権に代わり、自民党の安倍政権が2012年末に発足しました。同政権はデフレ経済からの脱却を目指し、金融緩和と財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を組み合わせた「アベノミクス」を打ち出し、円安や原油価格下落の効果もあって企業収益は回復基調をたどりました。その一方で蓄積された内部留保はなかなか将来の成長のための投資に結び付かず、さらに2度にわたる消費税引上げもあり、日本の経済成長率は2度のマイナス成長をはさんで低迷状態から本格的に脱出することはありませんでした。2020年代に入ると、新型コロナウイルス感染症のパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻と原材料価格高騰に伴うインフレ、世界的な金利上昇などグローバル経済は混迷を究めました。[「経済のニューノーマル」]に適応できた会社にとつ

てはビジネスチャンスともなりました。

アイティフォーを取り巻く国内ITサービス業界では、金融や流通分野での制度対応のためのシステム更新や、「働き方改革」に寄与する業務効率化、またAIを活用したフィンテックによる新たなサービスへのニーズの高まりが見られ始めたのがこの頃です。一方で、新型コロナウイルス感染症の流行による社会のさまざまなスタイルの変貌により、「非接触・非対面」を実現するデジタル化のニーズが急速に拡大。さらには、企業だけでなく社会全体で積極的なDXへの取り組みが進んでいます。

このような状況の中、当期間におけるアイティフォーの業績は、売上高が10,429百万円から18,322百万円となり、75.7%増加しました。これは年率5.8%の成長率に相当します。また営業利益は、1,315百万円から3,217百万円で、同期間に144.7%の増益(年率9.4%増)となりました(図1)。

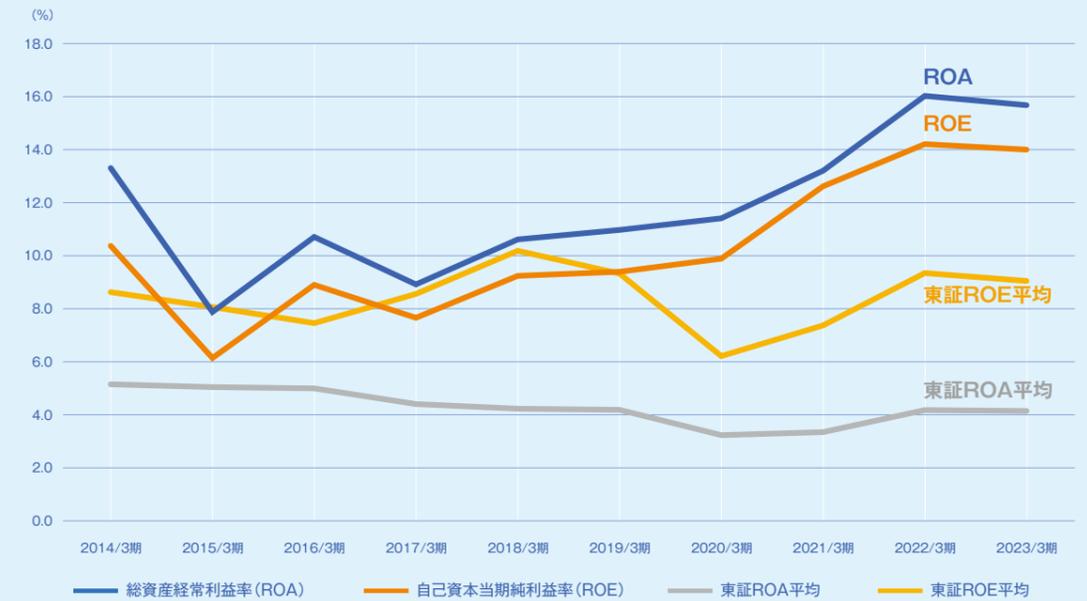
図1: 売上高、利益の10年間推移



また資本収益性の推移を見ると、図2のようにアイティフォーのROA(総資産経常利益率)、ROE(自己資本当期純利益率)は、それぞれ東証平均よりもほぼ恒常的に高い水準にあることがわかります。例えば2023年3月期のROAを見ると、アイティフォーの数値は

15.7%、これに対して東証平均は4.2%であり市場平均と比較して大きな優位性を示しています。また同期のROE(当期利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を適用)はアイティフォーが14.0%で、同様に東証平均が9.1%と、こちらも優位性を示しています。

図2: 資本収益性推移と東証平均との比較



\*「東証平均」は東証月報を出所とする東証上場の3月期企業の平均値

表1は直近期におけるアイティフォーのROEをデュボン分析\*によって3つの要素に分解したものです。これを見ると、アイティフォーは他人資本がなく自己資本比率が高いことがROEのハードルになっていますが、それ以上に高水準の収益性(売上高当期純

利益率)と効率性(総資産回転率)の優位性が高く、これらが高水準の資本収益性の源泉となっています。

\*デュボン分析:公式を使って企業の財務状況を複数の要素に分解する手法。企業のROEに影響する主要要素を詳しく分析することが可能。

表1: ROEのデュボン分析

ROE = 当期純利益/自己資本 = 売上高純利益率(純利益/売上高) × 総資産回転率(売上高/総資産) × 自己資本比率逆数(総資産/自己資本)

	収益性	効率性	財務レバレッジ
	ROE	売上高当期純利益率	総資産回転率
アイティフォー	14.0%	12.5	0.9
東証平均	9.1%	5.0	3.0

このように効率的に売上が増加し、利益率が上昇したのは、近年になって、これまで数十年にわたって経験を積んできた金融機関向けのパッケージシステムの完成度が上がり、同時にカスタマイズ能力も向上し、会社の顧客層が大きな広がりを見せたためです。例えば事業部のページ(P.30~36)で紹介しているように、金融機関向けに開発してきたパッケージシステムのノウハウを自治体向けに応用して新たなプロダクトやサービスを生み出したり、小売業向けソリューションのノウハウを活用して金融機関向けに決済ビジネスソリューションとして提供したりするなど、今後も会社の資源を

最大限に活かして新しい顧客、製品の開拓を進めていきたいと考えています。

これまでのアイティフォーは、既存のシステム製品や顧客を資源とし、それらを横展開していく経営努力を続けてきたことによって、無借金経営を維持し、順調な業績成長を実現してきました。しかしながら、社会が目まぐるしく変革する中、今後の成長のためには既存のやり方を守るだけでなく革新的な成長戦略を考えて積極的な先行投資がなければ、企業価値を高めていくことはできません。これは、経営に残された課題であると考えています。

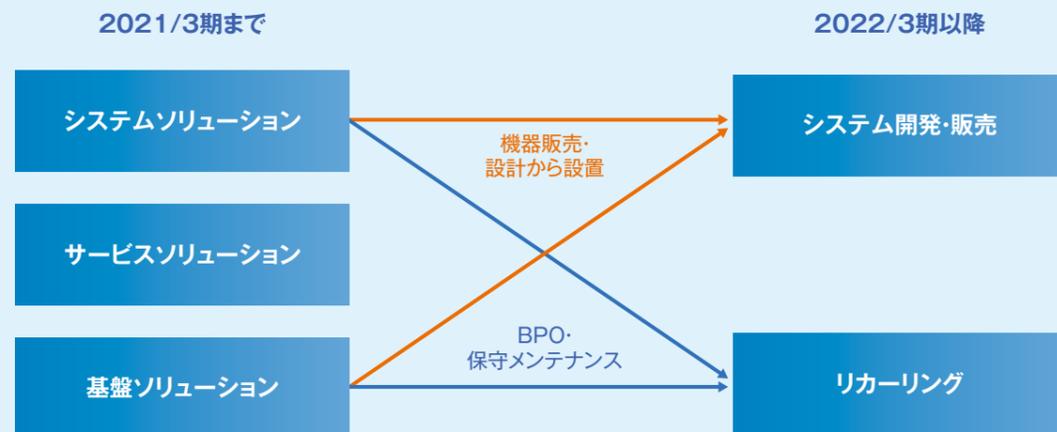
セグメント分類の変更の背景

アイティフォーでは有価証券報告書に記載するセグメント分類を近年になって変更しています。2021年3月期までのセグメントは、システムソリューション、サービスソリューション、基盤ソリューションと、提供するソリューションの形態別に分類していましたが、翌2022年3月期からはシステム開発・販売、リカーリングの2事業に分類して経営数字の開示を始めました。新しい分類は、前者が「受注したプロジェクトのサービスインまでの機器販売・設計から設置」サービスを表し、後者は「BPO、および保守メンテナンス」サービスすなわち今後も安定的に収入が期待できる事業を表します。

このセグメント分類変更の背景は、前述したように顧客層が広がりを見せ始め、ソリューションによる分類よりも、むしろ営業活動に伴って獲得される開発・販売事業と、安定的に売上が望めるストック型事業に分類した方が業績の説明力が増すと考えたためです。

これ以外にも投資家への説明力の補完として、顧客の業態別の6つの事業部（フィナンシャルシステム事業部、公共システム事業部、流通・eコマースシステム事業部、CTIシステム事業部、通信システム事業部、決済ビジネス事業部）の売上高を開示しています。

セグメント分類の変更



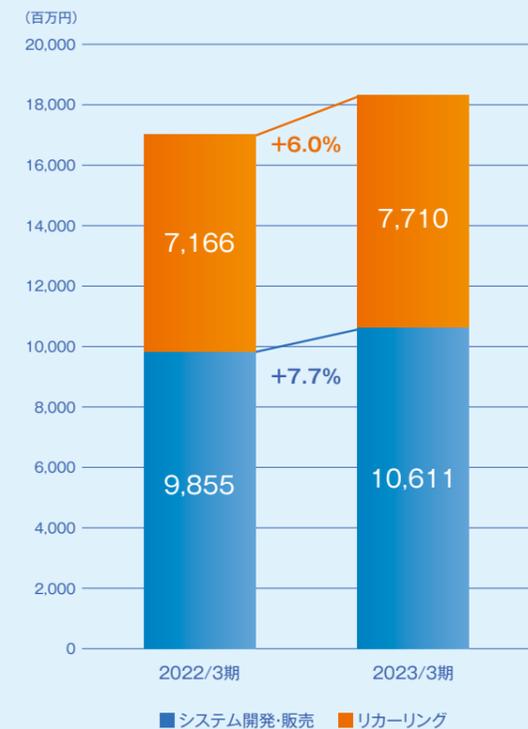
2023年3月期の業績分析

2023年3月期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が徐々に緩和されて経済環境の正常化に近づきながらも、世界的な資源価格高騰、インフレ、米金利の上昇など先行きは依然として不透明な状況にありました。アイティフォーを取り巻く国内ITサービス業界では、非接触・非対面やAI、ブロックチェーンなどをテーマとしたデジタル技術に注目が集まりましたが、企業間でIT投資抑制・先送りの動きもあり、力強い景気回復には至りませんでした。

こうした中でアイティフォーは、金融機関を中心に主力の延滞債権管理システムの継続的な更改に加え、個人ローン業務支援シ

ステム「SCOPE(スコープ)」と、非対面化を支援するローンWeb受付・契約システム「WELCOME(ウェルカム)」を組み合わせたソリューションの新規販売、および機能追加が引き続き安定的に推移し、また労働力不足が懸念される中でコールセンターの機能を効率的にサポートする「ロボティックコール」が大手金融機関にも導入されるなど好調だったほか、レガシーなネットワーク機器の更改需要にも積極的に対応した結果、受注高は18,567百万円(前期比105.8%)、受注残は15,300百万円(同101.6%)といずれも過去最高水準となりました。この結果として、2023年3月期の売上高は18,322百万円(同107.6%)、営業利益は3,217百万円

セグメント売上高



セグメント利益



(同106.1%)、経常利益は3,278百万円(同105.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,291百万円(同108.5%)と売上、利益共に過去最高を更新。営業利益は中期経営計画の目標を1年前倒して達成しました。営業利益率の改善には、開発の内製化強化によりコストダウンとシステムの安定性を確保したことも利益向上に貢献しました。またパッケージ中心のシステム販売によって、安定的な高収益基盤を堅持しています。

セグメント別で見ると、システム開発・販売事業が前期比7.7%増収、18.4%増益となり、リカーリング事業は同7.6%増収、5.9%減益となりました。システム開発・販売事業が力強い増収増益トレンドとなった一方で、リカーリング事業が減益となりましたが、これは同セグメントの中のBPOサービスの新規受注の割合が増加したためです。アイティフォーのBPOサービスでは、人材教育・研修に力を入れることを他社との差別化としているため、受注初年度はコストが増加する傾向にあります。ただこうした受注案件が長期にわたって継続していく場合には、次年度以降のコストは低下していく傾向にあります。

2023年3月期末の総資産は前期末比1,656百万円増の

21,667百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金および契約資産、有価証券が合計で1,470百万円増加となったことが要因となっています。負債合計は、前期末比で96百万円増加して4,499百万円となりました。純資産は、配当支払いにより剰余金が831百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,291百万円増加し、前期末比1,560百万円増の17,167百万円になりました。この結果として、自己資本比率は前期末の77.9%から79.1%に上昇しました。

2023年3月期末の現金および現金同等物は前期末比211百万円増加して10,796百万円となりました。これは、営業活動から得られた資金が税金等調整前当期純利益の増加などにより1,714百万円だったのに対して、投資活動の結果使用した資金が有形固定資産取得の増加などで758百万円となり、さらに財務活動の結果使用した資金が配当支払いなどにより744百万円となったためです。

## 11年間のサマリー

(単位: 百万円)

バランスシート											
	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
流動資産	8,692	10,225	9,886	10,796	10,507	11,322	12,299	12,849	14,694	16,264	17,676
固定資産	3,384	3,213	4,770	4,166	4,411	4,095	3,578	3,445	3,996	3,746	3,990
流動負債	2,362	2,830	2,986	2,954	2,445	2,777	3,244	3,459	4,341	4,174	4,243
固定負債	258	246	351	257	386	427	266	271	248	229	256
純資産	9,456	10,361	11,318	11,750	12,088	12,213	12,367	12,564	14,101	15,606	17,167
総資産	12,076	13,438	14,656	14,962	14,919	15,259	15,878	16,294	18,690	20,010	21,667

損益計算書											
売上高	10,429	10,974	11,467	12,154	11,111	11,831	12,554	15,239	16,289	17,021	18,322
売上総利益	3,931	4,248	3,989	4,410	4,079	4,528	4,652	4,840	5,386	6,156	6,734
営業利益	1,315	1,675	1,078	1,540	1,270	1,535	1,637	1,728	2,186	3,031	3,217
経常利益	1,344	1,697	1,100	1,588	1,331	1,605	1,709	1,839	2,317	3,106	3,278
親会社株主に帰属する当期純利益	823	1,009	658	1,013	906	1,124	1,148	1,232	1,683	2,112	2,291

キャッシュフロー計算書											
営業活動によるキャッシュフロー	2,396	1,118	1,215	1,464	1,531	1,830	899	1,879	2,728	2,811	1,714
投資活動によるキャッシュフロー	△223	△1,534	△1,239	△186	△155	△203	△306	△714	△429	△353	△758
財務活動によるキャッシュフロー	△360	△225	△562	△255	△825	△1,129	△693	△694	△526	△544	△744
現金及び現金同等物期末残高	5,687	5,045	4,458	5,480	6,031	6,528	6,428	6,899	8,672	10,585	10,796

主要指標											
ROA (%)	11.4	13.3	7.8	10.7	8.9	10.6	11.0	11.4	13.2	16.1	15.7
ROE (%)	9.1	10.3	6.2	8.9	7.7	9.3	9.4	9.9	12.7	14.3	14.0
ROIC (%)	8.8	10.1	5.8	8.6	7.3	8.4	9.0	9.3	11.8	13.9	13.7
自己資本比率 (%)	77.1	76.0	75.9	77.5	80.9	79.9	77.7	76.8	75.2	77.9	79.1
ネットD/Eレシオ (倍)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上高営業利益率 (%)	12.6	15.3	9.4	12.7	11.4	13.0	13.0	11.3	13.4	17.8	17.6

ROA (総資産経常利益率) = (当期経常利益 / 前期と当期の平均総資産) × 100

ROE (自己資本利益率) = (当期の親会社株主に帰属する当期純利益 / 前期と当期の平均自己資本) × 100

ROIC (投下資本利益率) = (当期の親会社株主に帰属する当期純利益 / 前期と当期の(純資産 - 新株予約券)の平均) × 100